

## 第 15 回薩摩川内市行政改革推進委員会 議事録

開催日時	平成 26 年 6 月 4 日(水) 13:30～16:10	
開催場所	薩摩川内市役所 601会議室	
出席者	委員	吉満会長、三本副会長、梶原委員、徳丸委員、鍋倉委員、初田委員
	事務局	行政改革推進課長、同課長代理、同課職員
	傍聴者	なし

### □ 会次第

事務事業外部評価		主管課・室
1	英語力向上プラン事業	学校教育課
2	教育研修事業	学校教育課
3	市民活動支援事業	コミュニティ課
4	甌島地域振興事業	企画政策課

### □ 議事

#### 1 外部評価 英語力向上プラン事業（学校教育課）

（主管課説明後、質疑・協議）

○委員 補助金の補助対象事業となっている、英語サマーキャンプの参加者数を教えていただきたい。

●主管課 平成 23 年度は 54 名、平成 24 年度は 55 名、平成 26 年度は 61 名である。昨年度の 61 名の内訳については、小学生 5・6 年生が 49 名、中学 1 年生が 12 名となっている。

○委員 英語検定試験について、4・5 級では 1,000 人程度受験者数があるが、3 級になると 600 名とかなり減っている。この数字はどう読めばいいのか。

●主管課 4 級に合格した生徒が 3 級を受験する。中学 2 年生が 4 級相当ととらえてはいるが、中学 3 年生で 4 級を受験する生徒もいるため、3 級を受験する生徒数は少なくなる。

○委員 受験者数と合格率から考えると、3 級合格者は 200 人ほどとなる。全国平均と比較して合格率が高いという

説明を頂いたが、さらに合格率をあげる取り組みは。

●主管課 英語の授業はもとより、本市は他市に比べ、英語教育に力を入れている。まず、ALT（外国語指導助手）を 7 人任用し、生の英語に触れる機会をつくっている。

また、市内の英語が堪能な方 14 名を、英語のゲストティーチャーとして、小学校での英語学習活動に担任と一緒に参加してもらっている。

そして、中学校英語発表会を、全ての中学校から代表を出してもらい、毎年開催している。

1 年生はスキット、2 人 1 組で英語の寸劇を行う。2 年生は県の課題に沿った英語発表、3 年生は自分で選んだテーマでの英語弁論を行う。

現状としては、県と比較して英語を活かす力をまだ伸ばせる状態である。これを踏まえて、英語科の教師を中心としながら、学

校によってはクラスを2つに分けて、少人数での英語学習を行うなど、総合的な取り組みをおこなっている。

○委員 平成21年度からの合格率もあがってきているということは、先生方が努力をされている結果だと思うので、是非もう少し上を目指して頑張ってください。

○委員 3級の全国の取得率は約20%との説明があったが、県ではどのくらいか。

●主管課 県の数字を今把握していないが、合格率だけみても県では全国よりも低い状況にあるので、取得率についても全国の20%よりも低いと考えられる。

本市においては、98%の生徒が受験している。対して全国・県では、受験を希望する生徒、例えば英語に興味を持ち、英語が得意である生徒が率先して受ける傾向がある。

○委員 希望する生徒だけが受ける場合、取得率は上がると考えてよいか。

●主管課 その通りである。その点からすれば、ほぼ全生徒が受験している状態での本市の取得率は、レベルが高いと考えている。

○委員 地方財政の厳しい昨今、「選択と集中」という言葉をよく聞く。おしなべて全生徒、年1回の検定料を公費負担するよりも、英語が好きな生徒を選抜して、その生徒のホームステイ費用に充てる等、英才教育的なお金の使い方をしたほうが、より活きた予算執行となるのでは。

取得率等の数字がでていますが、行政の自己満足に過ぎないのではないか。検定料が全額公費負担というも良くないのでは。半額程度は自己負担をすることで、自主的に、前向きに学習に取り組むという効果もあると思う。

○会長 特化した取り組みも考えられるのではないかと、というご意見だった。また、全額公費負担についても、考える必要があるのでは、ということだった。

私の子どもも、英語サマーキャンプに参加

した。参加した当時は家庭でもよく英語をしゃべっていたが、現在はほとんどしゃべらない。継続する取り組みが必要だと思うが、なかなか英語だけで1日過ごすという機会がない。学校でも、「今日は英語の日」等生徒だけでなく教師にも意識づける取り組みがあったらいいと思う。

●主管課 頂いたご意見を活かしていきたい。文部科学省は2020年東京オリンピックを見据えて、小学校中学年まで英語を教科として下ろしてこようという取り組みがある。現在の市での取り組みは、「教科」ではなく、「英語活動」として楽しく英語に親しもうというものである。

また、英語指導者の育成や、高校では、1時間英語だけで授業を進めるという取り組みも進んでいるようである。

こうした文部科学省の動向を見据えながら、本市でも取り組みを進めてまいりたい。

○副会長 英語発表大会があるとのことだが、全国大会もあるのか。

●主管課 全国大会もあるが、市で出しているのは県大会までである。

県大会の成績は本市は優秀で、昨年は最優秀賞を受賞した生徒もいる。

○副会長 できれば全国大会までいける仕組みがあればいいと思う。

(主管課退席後、評価・まとめ)

○会長 英語力向上については、皆さんご理解を示されていたように思う。ただ、効果という点については、ご意見が出たところではないだろうか。

ほかご意見はないか。

○委員 総体的には必要不可欠な事業と認識している。10年、20年後には、もっとグローバル化が進み、英語力がどれだけあるかが、日本の国際競争力を高める基礎になる。英語教育に本腰をいれていく必要を特に感じており、今韓国の英語教育も徹底している。

また、学生時代を外国で過ごす人も出てくると思うが、そのときに培った人間関係を活かせる人材が多くいればいるほど、日本の国際競争力が高まる。

将来を見据えれば、英語教育に力を入れるというのは本市にとっていいことと考える。

英語検定試験も自己負担を求めるようになれば、受験しないという生徒が出てくるように思う。いい結果も出ているとのことだから、私は大いに評価したい。

○**会長** 委員が言われたのは、英検 3 級の取得にとどまらず、その上のステップはないのかということだと思う。

2 級、準 2 級が受けられるような形で、英語学習の効果を見たいところ。

○**委員** 社内公用語が英語という企業も出てきている。それほど英語については必須のものになってきているので、より一層充実した取り組みをしていってほしい。

○**委員** 英語ができて、自国の歴史・文化を語るができなければ、相手に軽視されるという話も聞く。

○**会長** 自分の地元のことがしっかり分かっており、それを英語で表現できる、そう

いう教育が必要である。

○**会長** まとめに入る。

補助金の内部評価は、「現状のまま継続」とのことなので、事務事業の評価表によりまとめていく。

事務事業の内部評価の結果について、「見直しの上で継続：拡大」という評価をされている。

ご意見にもあったように、さらに上のステップを目指して英検 2 級・準 2 級受験時の検定料公費負担も可能になるようにしたいということが方向付けの理由である。

これを踏まえ、皆様方の評価を頂きたい。

○**会長** 外部評価について、妥当性、効率性、有効性それぞれ「高い」という評価でよろしいか。

○**委員** 異議なし。

○**会長** 今後の改革の方向性は、主管課の方向性と同じく、「見直しの上で継続：拡大」という評価でよろしいか。

○**委員** 異議なし。

○**会長** 同様の評価となったが、委員より指摘があった点については事務局において箇条書きでまとめをしていただきたい。

## 2 外部評価 教育研修事業（学校教育課）

（主管課説明後、質疑・協議）

○**委員** 教職員の方が色々な小中一貫の先進地研修に行かれているが、逆に本市の取り組みの視察に来られた例があれば教えてほしい。

●**主管課** 昨年の例でいえば、岡山県の倉敷市、栃木県の新座市の市議会の方が委員会単位で視察に来られた。

福岡県飯塚市からは、学校の校長・教頭職にある方が、本市教育委員会での話のあと直接学校に行かれて、本市の小中一貫の取り組みを実際に見て、研修を深めている。年間 10 件ほどそうした研修視察の受け入れを行っているところである。

○**委員** こういう質問をしたのが、本市に限らず日本全国少子高齢化が進んでいる中で、本市が取り組んでいる連携型の小中一貫教育は、他の自治体にとっても興味があるところと思う。

もともと鹿児島県の場合は薩摩藩の郷中教育があって、それを基礎とした小中一貫教育というのは、他県の方からみれば、歴史的な流れが現在の教育につながっていると捉えられているのでは。

今ご説明頂いた通り、小中一貫教育、学力向上は優先項目で、私はそれに加えて、もともと鹿児島に伝わる郷中教育のエッセンス、道徳や教養といった部分を深める取

り組みを、小中一貫教育の中で行っていた  
きたい。

義務教育の限られた時間の中ではあると  
思うが、郷中教育を活かすことで人間力向  
上に非常にプラスになると思う。

- 主管課** 委員のおっしゃるとおりと思う。  
まさに、小中一貫教育は小学校1年生から  
中学校3年生まで、9年間の期間を小学校  
の教師、中学校の教師が一緒になって育て  
ていこうとする取り組みである。  
その取り組みの中で取り入れているのが、  
「ふるさとコミュニケーション科」である。  
これは、生徒の異年齢活動を重視した活動  
で、小学生と中学生が交流することで、小  
学生は中学生への憧れを持ち、中学生活へ  
の意欲を高める。中学生は小学生への優し  
さや思いやりを育みながら、リーダーシッ  
プを発揮し、自分に自信を持つ。これが小  
中一貫教育の狙いとしているところであ  
る。  
先日、里中学校区で、小中一貫教育の実践  
発表会が行われた。そのシンポジウムの中  
で、ある生徒は、「小学生のときはお世話  
をしてもらっていた。今中学生になって、  
小学生のときにはできなかったことがで  
きるようになっていた。このことを小学生  
に伝えてあげたい。」という発言をしてい  
た。  
小中一貫で交流を深めながら、先輩後輩の  
関係を育んでいることが感じられる発表  
であった。  
本市においては、不登校の出現率が全国や  
県にくらべて非常に低いという状況であ  
る。小学校から中学校へ進学したときの壁  
が「中1ギャップ」と言われるが、この生  
徒指導上の問題が他自治体と比べて非常  
に低い状態にあるのは、小中一貫教育の効  
果ではないかと考えている。  
頂いたご意見も参考にしながら、今後も取  
り組んでまいりたい。

○**委員** 不登校の出現率が非常に低いとい  
う説明だったが、数字を教えてください。

●**主管課** 平成20年度は88名であったが、  
小中一貫教育を進めるなかで、73名、62  
名、59名、46名と年を追って減少してい  
る。

不登校の出現率については、平成25年度  
の全国の率が2.56%、県は2.65%、それ  
と比較して本市は1.48%と半分近くの結  
果がでている。

この要因を考えたとき、中学校1年生で不  
登校になる生徒が少なければ、中学校全体  
での不登校が抑えられていくのではと推  
測される。

○**副会長** 生徒指導にあたって、生徒に関す  
る小・中学校の教師同士の情報共有、話し  
合いはされているか。

●**主管課** 本市においては、小学校の教師が、  
小学校のときの生徒の様子を中学校の教  
師に伝える、という情報交換を行っている。  
また、小中一貫教育を進める中で、小学  
校の授業に中学校の教師が携わり、生徒が中  
学校に進学する前から中学校の教師を知  
っている、中学校の教師も進学してくる子  
をある程度理解している、という状況で、  
人間関係もつくられている。

基本的な生活習慣、学習指導、しつけ等を  
小学校は小学校、中学校は中学校と分けて  
するのではなく、発達段階に応じて9年間  
で目標や望ましい姿に近づけるよう努力  
している。

中学校の生徒指導の教師同士の連絡会  
での情報交換も行っている。また警察等、青  
少年健全育成の関係機関とも連携しなが  
ら取り組んでいる。タテの連携、ヨコの連  
携を本市で充実させているところである。

○**委員** 説明にあった、里の小中一貫教育の  
実践発表会の成果は。

●**主管課** 素晴らしいものだった。どの生徒  
も自分の考えをしっかりと伝えることがで

きている。

シンポジウムで、小学校4年生、6年生、中学校1年生、3年生及びPTA会長、地区コミュニティ協議会の代表がステージに立ってもらった。

前もって、こういう質問をする、というのは伝えてあったが、質問に対して生徒が事前に文章を準備するという方法はとらなかった。

ところが、質問に対して、そのときは「島立ち」についての質問だったが、堂々と「私はこうしていきたい」という自分の考えを伝えていた。

小中一貫教育の実践発表会のシンポジウムは本市では初めて取り入れたが、これは、広島県呉市で小中一貫教育のサミットがあった際に研修にいった教師が、呉市でのサミットの結果を持ち帰り、その教師が中心となって2・3年がかりで取り組んだものである。

○**会長** 研修に行かれた教師が本市に戻ってきてからの、他の教師、学校への波及はどのような形でされているか。

●**主管課** 校区の合同研修会が月1回開催されている。その中で、研修内容を他の教師に対して説明する機会を設けている。

また、里での小中一貫教育のシンポジウムの例をあげたが、まさに研修成果を出席した市内他校区の教師に還元し、活きた形で示したと考えている。

研修対象者を中学校区毎に選定しているのも、小中一貫教育に関する研修の成果をどの中学校区でも充実させたいというねらいからである。

○**会長** 研修に行かれた教師がどれだけ本市に及ぼす影響があるのか、研修内容を評価する取り組みが必要ではないかと思う。

(主管課退席後、評価・まとめ)

○**会長** 指標となる数値が去年はマイナス

となっている。補助金改善の内容として、英語教育や学力向上に関する研修も今後深めていく必要がある、と主管課は自己評価されているが、ご指摘はないか。

○**委員** 小中一貫教育だけではなく、英語教育、学力向上が自己評価に記載されているのは、まさしく去年の反省に立っているからと思われる。

○**会長** 昨日、国が公立の小中一貫校の導入を検討しているという報道があった。完全小中一貫教育校だと、同じ顔ぶれで9年間過ごすことになる。いじめがある場合だと、その状況が9年間続くのか、という危惧もあると聞く。

本市での中学校区を単位とした小中一貫教育であれば、色々な方法がとれると思う。

○**委員** 小規模校の場合はクラス替えもなく過ごす。そのマイナス面を解消するために、小規模校同士で遠足や宿泊学習を行うようになっている。そういうところから交流を広げていき、中1ギャップをなるべくなくす、という取り組みはある程度成功していると思う。

○**会長** 研修にいかれた教師のスキル、研修効果について、どういう検証の方法があるだろうか。

報告書を提出する、そして発表の機会がある。ただそれが仲間内で終わるようなものではなく、市全体での情報共有や発表の機会はつukれないだろうか。

○**委員** やはり研修に行った直後というのは刺激をうけて、モチベーションも高くなっているが、大事なそれはそれをどう持続させるかということ。

学力向上、英語力向上ももちろんだが、先ほど触れた人間力も含めての指導力である。教育委員会で教師のスキルを数量的に測るのは難しいと思う。

○**会長** 研修の効果がより広く、本市に波及される方法を模索していただきたい。

○**会長** まとめに入る。

補助金の内部評価は、「現状のまま継続」、課題として、「英語教育や学力向上に関する研修も今後深めて行く必要がある」とまとめている。この点については、今ご意見があったように、大いに検討していただきたい。

○**会長** 外部評価について、妥当性、効率性、有効性それぞれ「高い」という評価でよろしいか。

○**委員** 異議なし。

○**会長** 今後の改革の方向性は、昨年の指標がマイナス0.2ポイントとなっていることから、急に「拡大」の方向もとれないと思う。「現状のまま継続」という評価でよろしいか。

○**委員** 異議なし。

○**会長** ご意見の内容をもとにまとめをしていただきたい。

### 3 外部評価 市民活動支援事業（コミュニティ課）

（主管課説明後、質疑・協議）

○**委員** 地域資源活用事業について、「平成25年度と平成26年度はNPO法人に委託、この2年間で職員がNPO法人のノウハウを吸収して、平成27年度からは職員がけん引役となって事業を行っていく」と記載があり、昨年度は200万円、今年度は250万円の予算を計上しているが、どのくらいのNPO法人、スタッフの人数がどれくらいの期間をかけているか。

●**主管課** NPO法人にスタッフは多く在籍しているが、この委託事業では1人の担当者が1年間をかけて地域の活動にはいり、地域の資源を地域の住民と一緒に探していく。また東川隆太郎さんを地域へ講師と呼ぶ、そういった経費もまとめてNPO法人に依頼している。

この事業はこの2年間で2地区ずつを実施し、職員も一緒になってその地域に入り、ノウハウをある程度吸収したら、平成27年度以降については、職員が対応して進めていく予定である。2年間のモデル事業として現在実施しているところである。

○**委員** 来年度以降も2地区程度を考えているか、それとも要望があれば増やすことを考えているか。

●**主管課** 人員配置、職員の体制を考えたときに、1年間で2地区が限界ではないかと

考えている。

○**委員** 職員の方がノウハウを吸収するという進め方は、職員の方の資質向上にも繋がり、また地域の方にとってもいいことである。外部に委託する経費分を、他の事業にもまわせる。

ただ、担当する職員の方に過重な負担がかからないよう、地域の方々と連携をとりながら配慮したほうがよいように思う。

●**主管課** 昨年度も本年度も、3～4名の2班体制で事業にあたっている。地区に担当はつくが、フォローできる体制をとりたいと考えている。

○**委員** 補助金の内部評価の欄に、「補助金に頼らない団体の育成をしていきたい」とあるが、収益がでる団体はどの程度あるのか。

●**主管課** なかなか収益がでる事業を立ち上げられていないというのが現状である。補助金の選考委員会の席でも、「寄付金・協賛金を募るといった自己資金を増やす取り組みをするように」という指導があったところである。

平成25年度の補助金交付対象となった事業に、鹿児島大学や国立天文台等と連携した「実験で学ぶ理科教室」というのがある。理科教室に子どもが参加し、参加料もとっている。参加者が増えれば、収益とまでは

いかなくても、ある程度団体の運営に反映できる。そういう意味での利益を出している団体はある。

**○副会長** ボランティアセンター事業運営補助金と、市民活動支援補助金は連携する部分があるように考えている。補助金を通して市職員が各団体の事業を学んで、還元していただきたい。地域にボランティアをする気持ちのある人たちは沢山いる。ただやり方が分からなかったり、資金面で踏みとどまったりしてしまうので、この補助金のように、資金面での補助、あるいは運営の仕方などを伝えていただくと、取り組みやすいのではないかと思う。今後ともこういう形で続けていただきたい。

**○会長** ボランティアセンター事業運営補助金のなかで、「中間支援組織の構築」ということを評価結果の理由に挙げているが、構想はどのようなものか。

**●主管課** 副会長から指摘があったように、ボランティアセンターを市社会福祉協議会が運営しており、市民活動補助金で支援する部分について、現在連携が弱い状況であるように思う。

ボランティアセンターでは、福祉関係のボランティアがメインで活動し、市社会福祉協議会の事業とも関連している。

ボランティアセンターに市社会福祉協議会も入ったなかで、NPOなどの市民活動団体が核となってネットワークを広げていくような体制を構築したいと考えている。このNPOなどの市民活動団体を「中間支援組織」と表現した。

現状としてはなかなか難しいが、努力してまいりたい。

**○委員** ボランティアセンター事業運営補助金の決算状況について、会費の記載があり、平成24年度から平成25年度にかけて落ち込んでいるが、これについては。

**●主管課** 会費収入の欄に記載しているが、市社会福祉協議会の繰入金として読み替えていただきたい。

額の落ち込みについては、市社会福祉協議会に確認したところ、ボランティア団体に対するボランティア活動助成金について、平成25年度は本所のみでの計上で、平成24年度は支所も含む計上となっているとのことであった。

**○会長** ボランティアセンターは福祉関連に偏っているとのことなので、多様なボランティアのあり方を進めていくなら、中間支援組織も含めて上手く連携しないと、総体ボランティアという枠組みで語れなくなるのではないだろうか。

そのあたりも含めて後ほど委員の方々の意見を伺いたい。

(主管課退席後、評価・まとめ)

**○会長** ボランティアセンター事業運営補助金については、補助金以外の財源としては市社会福祉協議会からの繰入金のみとなっている。

ボランティアという大きな枠組みでみると、その他の分野からの収入・財源も期待したいところ。現在は社会福祉的な色合いのボランティア団体が多いようだ。

また、確かに市民活動支援補助金はありがたいことだけれど、採択されている事業のうち、地域の子ども育成会の活動と同じような内容の事業もある。事業費に対し、申請1回目は補助率8割というのも手厚い。

**○委員** 公益性という観点からは、事業内容に疑問が残る。

**○会長** 活動内容をみると、クリスマス会があり、誕生会があり、ひなまつり会がある。名称こそ違うが、子ども育成会とやっていることは変わらない。子ども育成会に近い組織ではないだろうか。

**○委員** もっと地区の方々に広く活動内容

が普及するようなものであれば、公益性があるといえるかもしれないが、特定の受益者に偏っているように思う。

○**会長** 申請団体数と採択団体数の関係で補助金が交付される枠のなかに入っている事業もあるかもしれない。申請団体の数がどんどん増えてくると、選考委員会での審査もまた検討されるかもしれない。現状においては、補助対象事業の公益性についてもう少し調べる必要があるのではないか。

○**副会長** 補助の広報が地区コミュニティ協議会を通じてくるので、地区に密着する形になっているのではないか。

○**委員** 悪いことではないのだけれど、公益性にはつながらないのでは。

○**会長** まとめに入る。  
市民活動支援補助金は今出たご意見をまとめに書いていただく。もうひとつの補助金、ボランティアセンター事業運営補助金については、内部評価を「見直しの上で継続：補助内容の改善」とされており、中間

支援組織の構築を理由として挙げているが、これもまだ模索段階ではないだろうか。次の評価の機会までに改善できるかわからないが、期待したいと思う。

事務事業については、地域資源利活用事業を昨年度から始めているということで、それぞれの地区コミュニティ協議会ではこれから広まっていく、その経過を期待したい。

現在始まったばかりであるので、どこかの時点で、取り組みが進んだ地区の経緯を見る機会があればいいと思う。

○**会長** 外部評価について、妥当性、効率性、有効性それぞれ「高い」という評価でよろしいか。

○**委員** 異議なし。

○**会長** 今後の改革の方向性は「現状のまま継続」という評価でよろしいか。

○**委員** 異議なし。

○**会長** 補助金についての意見も何点か出ているので、事務局でまとめていただきたい。

#### 4 外部評価 甌島地域振興事業（企画政策課）

（主管課説明後、質疑・協議）

○**会長** 自己評価に甌島振興だよりを見直すところがあるが、どう変化させていくのか。

●**主管課** 甌島振興だよりは平成 25 年度は年 1 回しか発行できなかったが、通常は年に 2 回発行しており、市が課題として考えていることに対してどのような動きをとっているのかといったことを甌島住民の皆さんに周知をする媒体である。

ただ、同じような取り組みとして、広報紙や支所だよりといったものが挙げられるので、特に甌島振興だよりとしてお知らせするのも重要なことながら、今後はその経費を地元で重要な課題を協議する場をつくったり、活動に結びつくような事業を展開することに充てる方が効果が大きいので

ではと考えている。

○**会長** 藺牟田瀬戸架橋後の将来のビジョンを住民の方々と考えていく取り組みをしたいということか。

●**主管課** そのとおりである。市の組織で、特定の地域を対象としたセクションというのは、この甌島振興グループしかない。グループの一番のメインとなる業務が、甌地域における課題の解決であり、政策の調整となっている。今まさに重要な時期にきているという認識で取り組んでいるところである。

○**会長** 昨年もしき島アクアスロン大会が開催され、賑わった様子。こういう取り組みも、甌島への観光を促すスタイルの一つだと思う。

---

3月に開催された、甑島地域戦略シンポジウムに参加したが、スイス在住のパネリストの意見はすごかった。

●**主管課** シンポジウムへのご参加ありがとうございます。山田桂一郎氏はスイスでカリスマ観光ガイドと言われている方で、甑島については、厳しい指摘も頂いた。

ただ、島民の皆さんも、人口が減って島がひとつになっていく中で、直面している課題が何なのかということを感じはじめていっているので、そういった部分に事業として入って行って、医療の問題、行政機能の問題、観光の問題などを、島が一つになって答えを出せたらと考えている。

○**会長** 重複する媒体で周知をするよりは、ディスカッションの機会、もしくはよそからの意見を聞くような機会に費用を充てたほうが良いと私も思う。

○**副会長** 実績報告書に離島甲子園の記載があるが、内容はどのようなものか。

●**主管課** 離島地域の子どもたちを対象に、スポーツを通じて色々な交流を盛んにしたいという元プロ野球選手の村田兆治氏の活動がきっかけで生まれたもの。

甑島の場合は、野球チームがそれぞれないので混成チームにはなるが、離島甲子園に向けて一緒に練習する段階から一体感を生んでいる。参加にあたっての旅費は手出しになるので、離島振興協議会から一部を充てる形で支援いただいている。

○**副会長** 子どもたちは何名くらいの参加か。

●**主管課** 昨年は25人手を挙げて、23人の参加であった。今年についてはちょうど募集の時期で、昨年より少なく10人ほどである。もう少し増やしてチーム参加できるようにしていきたい。

○**副会長** 大会のあと、子どもたち同士の交流はあるのか。

●**主管課** 大会は、まず前夜祭があり、子ど

もたち、チームの指導者も含めて交流がある。翌日トーナメント方式で大会が行われ、敗者復活まで含めて2・3回試合をして、スポーツ交流を深める。

帰ってきてからは、子どもたちにアンケート・感想文を出してもらい、事業に繋げていっている。

○**会長** 村田兆治氏を甑島に初めて招いたのが、6・7年前に川薩法人会の青年部で開催した野球教室ではなかっただろうか。甑島で離島甲子園に出場するようになったのはそのときからのことと思う。

○**委員** 藺牟田瀬戸架橋の進捗率はどの程度か。

●**主管課** 平成19年に事業をスタートしてから、平成29年完成を目標にしている。関係するトンネルは全て開通し、1.5kmの海峡には、橋のケタが全て立っている状況である。今は鹿島の方から200数十mはりだしている状況。

一番の問題は秋から冬にかけて北西風が吹くので、現場の作業が滞ることがある。本年度の予算が30億円ほどついてはいるが、その分を全て施行するのは厳しい状況ではあるが、県の土木事務所で鋭意取り組んでいただいている。

●**主管課** 藺牟田瀬戸架橋の話に触れていたが、甑島では現在国定公園に指定される話もあり、おそらく今年度末までには指定されると思う。指定されたときに甑島の観光が今後どうあるべきかというのも、甑島振興グループで取り組んでいる。

○**委員** 甑大明神橋は風が強いと通行止めになることがあるが、藺牟田瀬戸架橋開通後の見通しはどうか。

●**主管課** 藺牟田瀬戸架橋は甑大明神橋より延長が長いので、甑大明神橋に交通規制がかかるのと同程度の風であれば、交通規制がかかると思う。具体的に何mで交通規制がかかり、それが1年間のうち何日程度

か、ということはまだ話題にはあがっていない。

○委員 甌大明神橋は風速 15m/s で交通規制がかかるので、藺牟田瀬戸架橋はそれ以下の風でも通れなくなるだろう。

○委員 離島振興協議会の決算書だが、補助金 40 万円に対し、執行額が 39 万である。補助金のあり方としてどうか。

●主管課 補助金の額が執行額を上回っている、不適切な状況になっている。ただ、執行については、3 月に旅費の執行を予定していた甌島自然公園シンポジウムへの参加が、天候不良による船の欠航のため参加者が減り、旅費の執行もできなかったため、平成 25 年度はこのような結果となった。

(主管課退席後、評価・まとめ)

○会長 先ほどの委員のご指摘はしっかり書き留めておいてほしい。

繰越金も 17 万円であり、補助金が執行額を超えているのは補助金としていい状況ではない。

○委員 甌島振興協議会の初期の目的は藺牟田瀬戸架橋着手の要望であった。今はその見通しもついている。

昨日甌島振興協議会に出席してきたが、今後は甌島の長期展望を見据えた組織の母体となる、そういう話も出た。

ただ、現在の組織では覚束ないので、もっと多方面から参加してもらって、特に若者を入れて取り組もうとしている。8 月に組織化を予定しているので、現在よりは進んだ協議会になると思う。

○会長 もっと商売気を出されてもいいのではないかと。観光はボランティアだけではできないので、魅力ある観光事業として事業者との連携を図っていくことが必要。

○委員 恥ずかしい話だが、今年のゴールデンウィークでは、甌島観光客の昼食難民が

発生した。

行政で観光に力をいれているが、島民の我々が何をどうしていいか、対応ができていない。

昼食難民が出たあと、店々に話を聞くと、「予約がなければ」と言われる。やる気があれば、観光客の状況を観光物産協会や甌島商船に聞けばすぐ分かること。特に高速船は予約制になっている。

そして、交通機関も課題である。高速船で来た観光客に、どう甌島をまわってもらうか。バスは運転手が不足している。レンタカーもあるが、観光客が集中したときに対応できるかどうか。

甌島内での対応が整わないうちに観光客に来てもらっている状況。

○副会長 観光客が多い時期と、まったくない時期と極端なのは、1 年を通してある程度安定していれば、事業者としても投資しやすい状況になるのではないだろうか。

○会長 まとめに入る。

補助金については、「見直しの上で継続」ということで、印刷物のあり方を見直し、他の事業に充てたいということで、「補助内容の改善」とされている。

事務事業の評価について、内部評価では、「見直しの上で継続」、今後の方向性は「拡大」と評価されている。藺牟田瀬戸架橋の開通に向けての取り組みを加速したいところなのだろう。

○会長 外部評価について、妥当性、効率性、有効性それぞれ「高い」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし。

○会長 今後の改革の方向性は「見直しの上で継続：拡大」という内部評価を支持する方向でよろしいか。

○委員 異議なし。

○会長 以上で本日の外部評価を終了する。